

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

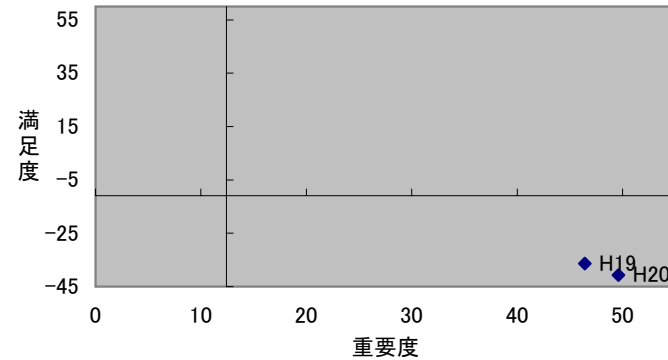
施策名 (小項目)	広域行政	コード	作成者	役職	企画課長
		06-01-03	氏名	里見 清美	
			電話	64-1871	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	県境隣接市町村、県南広域市町村、苫田ダム水源地域の住民が、安全・安心な生活ができるよう、広域連携を深める。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	モータリゼーションの進展、道路網の整備、近郊型大型店の出店などに伴い、市民の生活圏がますます広域化している。市民アンケート調査においても、市外へ通勤、通学、通院、買い物に行っている人が多く、本市だけでは、効率的・効果的な行政サービスができない状況である。今後は、人口減少社会に突入し、地方分権が一層進んでいく中で、施策ごとの広域的な機能分担と関係行政機関との一層の連携、枠組みを模索し、その各地域の特性と全地域のスケールメリットを生かし、相互に補完し合いながら効率的に地域の発展を図っていく必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 施策ごとに有効な広域連携・共同事務処理の推進 広域行政機構の充実・強化 	

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	46.4	49.6	
満足度(%)	-36.4	-40.7	



高	<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要	<維持領域> 現状の方向を継続
低	<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要	<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等	広域行政に関する市民の関心は薄い。近隣市町との連携については、観光や公共交通などが市民に直接関係があるが、その中で、JR(赤穂線・山陽本線)の利便性の向上について、延長・増便運行の要望がある。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28		
1	目標 実績 達成率	% % %							
2	目標 実績 達成率	% % %							
3	目標 実績 達成率	% % %							
4	目標 実績 達成率	% % %							

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20 当初予算 直接事業費		
				H17			H18			H19					
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
1 広域振興協議会等運営事業	C	岡山県南広域市町村圏振興協議会負担金	内部管理	30			20			20	0	0.00	☆☆☆	\$\$\$	20
		兵庫・岡山県境隣接市町村地域振興協議会負担金	内部管理	20			20	1,480	0.20	20	462	0.05	☆☆☆	\$\$\$	20
		空路利用促進会負担金	内部管理	5			5			5	0	0.00	☆☆	\$\$	5
		苫田ダム水源地域振興事業負担金	内部管理	1,135	2,330	0.20	975			686	0	0.00	☆☆	\$\$	800
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17			H18			H19			H20当初(直接事業費)		
				1,190	2,330	0.20	1,020	1,480	0.20	731	462	0.05	845		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
関係行政機関	共同処理事業の検討	各地域の特性と全地域のスケールメリットを生かし、相互に補完し合いながら効率的に地域の発展が図れる。

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度 (中・長期目標に対する)	3	合併により、広域行政の一つの目標は達成され、その他の目標達成へ向けての事業も計画的に推進されている。	3	目標達成に向けて、わずかずつだが、着実に進んでいる。
2 事業構成の適当性	3	現段階では、事業構成は適当である。	3	事業によっては、広域的な行政運営が有効であることから、今後も続けていく必要がある。
3 施策の有効性 (評価年度の目標達成)	2	現実的、緊急的な事業要望により有効性を高める必要がある。	2	自治体間の調整が必要であるが、財政負担等を考慮すると、有効な施策である。
担当への指示 (今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	地方分権が進む中で、広域的かつ多様化する行政需要に的確に対応できるよう、既設組織の活性化を図り、広域行政を推進していく必要がある。		先は、道州制に行き着くのかも知れないが、多様化する行政需要を解決していくためには、積極的に取り組んでいくこと。	
二次評価者コメント 役職 総務部長 氏名 森山 純一	膨らむ行政需要と縮む財政のはざ間で、広域行政の展開は、自明の理とも言える。今後は、より効率的な運営を考えて自治体間の意見調整を図る必要がある。			基本施策への貢献度 3中立